



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社フォーシーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3726 URL https://www.4cs-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天童 淑巳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長 (氏名) 上島 正教 (TEL) 092-720-5460
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	1,967	0.5	△397	—	△405	—	△464	—
2019年9月期	1,958	△12.9	△231	—	△226	—	△367	—
(注) 包括利益	2020年9月期		△464百万円(—%)		2019年9月期		△367百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2020年9月期	△68.02	—	△54.8	△17.6	△20.2			
2019年9月期	△54.08	—	△29.9	△8.0	△11.8			
(参考) 持分法投資損益	2020年9月期		-100万円		2019年9月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2020年9月期	2,026	673	32.7	94.99				
2019年9月期	2,580	1,037	40.0	152.15				
(参考) 自己資本	2020年9月期		663百万円		2019年9月期		1,031百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△233	44	△99	969
2019年9月期	△186	△124	△177	1,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年9月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,199	32.1	3	—	0	—	△4	—	△0.59
通期	2,755	40.0	159	—	152	—	123	—	18.00

2021年9月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）（株）HACCPジャパン、除外 1社（社名）（株）サイエンスボーテ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	7,175,570株	2019年9月期	6,973,470株
② 期末自己株式数	2020年9月期	190,380株	2019年9月期	191,590株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	6,834,034株	2019年9月期	6,802,692株

(参考) 個別業績の概要

2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	365	21.7	54	—	57	—	△316	—
2019年9月期	300	6.7	△1	—	△1	—	△373	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年9月期	△46.27		—					
2019年9月期	△54.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年9月期	1,349		662		48.4		93.43	
2019年9月期	1,721		873		50.4		128.01	

(参考) 自己資本 2020年9月期 652百万円 2019年9月期 868百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2019年10月1日より施行された消費税増税により消費者の消費意欲の低迷から始まり、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月7日に政府より緊急事態宣言が発出されました。同年5月25日には全面解除となり、一旦は新規感染者数も落ち着いたかに見えましたが、6月以降再び感染者数が増加傾向にあり、さらに同年7月2日に内閣府から2020年の経済成長率が実質で△4.5%（年初はプラス1.4%）の大幅な下方修正になるとの試算を公表するなど、未だ経営環境の回復も鈍く不安定な状況となっています。

当社グループが属する化粧品業界においては、コロナウイルス禍による新しい生活スタイルへのシフトにより消費者が化粧品に求めるニーズは大きく変わりつつあり、さらに、訪日外国人旅行者の激減により、インバウンドの化粧品マーケットは壊滅的なダメージを受けており、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、黒字化の実現に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせた積極的な施策を推進してまいりましたが、コロナウイルス禍による影響は非常に大きく、予想を大幅に下回る業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,967,541千円（前年同期比0.5%増）と前年を上回ることができませんでしたが、営業損失397,831千円（前年同期は営業損失231,570千円）、経常損失405,855千円（前年同期は経常損失226,653千円）、親会社株主に帰属する当期純損失464,829千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失367,918千円）となりました。

また、6月12日に公表いたしました「第三者割当により発行される新株式及び第15回新株予約権の募集に関するお知らせ」及び6月25日に公表いたしました「成長戦略に関するお知らせ」に記載のとおり、当グループの成長戦略に向けての資金調達を実現できたことにより、当グループの企業価値を高めるため、Webマーケティング施策強化、衛生コンサルティング事業の立ち上げ加速、新規事業に向けたM&Aをさらに積極的に進めてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(コミュニケーション・セールス事業)

コミュニケーション・セールス事業におきましては、売上高1,335,553千円（前年同期比4.0%増）と前年を上回ることができませんでしたが、セグメント損失332,403千円（前年同期比はセグメント損失258,283千円）という予想を下回る結果となりました。

コロナウイルス禍の影響は予想以上に大きく、既存顧客の買い控えや新規販売チャネルとして営業活動をしている卸先の取引も延期となり、非常に厳しい環境が続いております。しかしながら、従来のラジオを通じた広告宣伝による電話オペレーター中心のプロモーションから、昨今のトレンドとなっているWebによるプロモーションへ大きくかじ取りを変更することにより、新規獲得顧客数も前年を大きく上回ることができ、Web売上の構成比は全体売上の約50%まで伸ばすことができました。結果、売上につきましては前年を上回ることができました。

しかしながら、Webプロモーション強化による広告宣伝費の増加、第3のブランドとして期待されるエニシングホワイト事業の譲受費用、新商品の「BB EX IT（ビービーイグジット）」や「RED REST（リドレスト）」の開発費用などの先行投資や、終売商品等の評価損計上によりセグメント損失となっております。

来期も引き続きコロナウイルス禍による経済への影響はあると想定しておりますが、Webプロモーションを軸とした戦略に取り組むことにより黒字化を実現してまいります。

(化粧品卸事業)

化粧品卸事業におきましては、売上高584,237千円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失35,435千円（前年同期比はセグメント利益115,231千円）となりました。

国内卸につきましては、2019年1月1日に施行された中華人民共和国電子商取引法によりインバウンド需要は減収傾向にあり、さらに今回はコロナウイルス禍の影響を大きく受け、海外からの旅行者によるインバウンド需要は大幅に減少しました。また、感染予防の観点から小売店の営業自粛や訪店の禁止という営業活動の制限もあり、前年対比は大幅な減収となりました。しかしながら、前期より強化しておりました国内EC売上につきましては前期より大幅に増収、海外売上につきましても前期実績はなかったものの今回は約1億円という売上を上げることができましたが、国内EC売上と海外売上を合わせても国内卸の減収分を補填するまでには至らず、結果、売上は前年を下回る結果となりました。

また、終売商品等の評価損の影響もございますが、売上の減収がそのままセグメント損失へと影響しております。

来期も引き続きコロナウイルス禍による経済への影響はあると想定しておりますが、新たな柱となる商品の育成やEC販売と海外展開をさらに強化する戦略に取り組むことにより黒字化を実現してまいります。

(衛生コンサルティング事業)

今期より連結対象となりました衛生コンサルティング事業におきましては、売上高49,193千円、セグメント損失46,464千円となりました。

2020年6月に食品衛生法が改正され、セミナー開催や展示会へ積極的な出展、「福岡市実証実験フルサポート事業」に採択される等、認知度を高める活動に注力しております。積極的な広報活動により多くの需要があるため、社員を採用し機会損失を防ぐ対応をとっておりましたが、コロナウイルス禍により、セミナーや展示会の全面中止や飲食店の営業停止となり、営業活動自体を自粛せざるを得ない状況となり、売上及びセグメント損失とも大幅に計画を下回る結果となりました。

しかしながら、4月より販売を開始している「空間除菌デバイスDevirus AC(デヴィルスエーシー)」は消費者の衛生管理や除菌に対する意識が高くなることによりニーズは高まっており、問い合わせを多くいただくと同時に大手商社と代理店契約を締結し、全国を販路として順調に販売に結びついております。

来期も引き続きコロナウイルス禍による経済への影響はあると想定しておりますが、衛生に関わる商品の開発や、グループのシナジー効果を最大限に活かすことにより、積極的な営業活動を強化し受注増に繋げてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は2,026,445千円(前連結会計年度末2,580,139千円)、その内訳は流動資産1,626,965千円、固定資産399,480千円となり、前連結会計年度末に比べ553,694千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少332,465千円、有形及び無形固定資産の減損損失計上及び償却による減少60,404千円、投資その他の資産の減少24,058千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は1,352,607千円(前連結会計年度末1,542,787千円)、その内訳は流動負債840,591千円、固定負債512,016千円となり、前連結会計年度末に比べ190,179千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少50,000千円、1年内返済予定を含む長期借入金の減少152,947千円、株主優待引当金の減少25,930千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は673,837千円(前連結会計年度末1,037,351千円)となり、363,514千円減少いたしました。これは主に、第三者割当増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,019千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失464,829千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、969,144千円となり、前連結会計年度末と比べて232,456千円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、233,156千円(前年同期は186,988千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失472,181千円、減価償却費51,214千円、減損損失66,742千円、株主優待引当金の減少25,930千円、たな卸資産の減少84,426千円、仕入債務の減少5,718千円、法人税等の支払額18,577千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、44,993千円(前年同期は124,123千円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入100,023千円、差入保証金の回収による収入1,500千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、99,786千円（前年同期は177,528千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出50,000千円、長期借入金の返済による支出342,947千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国の景気は9月の日銀短観によると「業況判断D I（最近）は製造業・非製造業ともに改善の兆候が見られる」とされてはおりますが、コロナウイルス禍の影響は根強く、依然として個人消費は力強さを欠き、経営環境は厳しい状況は続くと思っております。

2021年9月期につきましては、コミュニケーション・セールス事業では、引き続き顧客の新規獲得を確保するためWebを中心としたプロモーションを行うほか、役割を明確にした組織体制の構築や海外への販路拡大により売上拡大を図ってまいります。化粧品卸事業では、新商品「薬用ホワイトクリアジェル」展開を中心としたピーリングニーズの掘り起こしを行うほか、今期に実績を作ることができた国内EC販売と海外販売の強化により売上拡大を図ってまいります。衛生コンサルティング事業では、大手企業との協業によるオフィス空間除菌、すでに今期実績のあるイベント施設のトータルソリューションの展開、飲食店向けHACCPアプリの監修により売上拡大を図ってまいります。

以上のことから、2021年9月期の業績見通しといたしましては、売上高2,755,000千円（前年同期比40.0%増）、営業利益159,000千円（前年同期は営業損失397,831千円）、経常利益152,000千円（前年同期は経常損失405,855千円）、親会社株主に帰属する当期純利益123,000千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失464,829千円）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業損失を231,570千円及び397,831千円、親会社株主に帰属する当期純損失を367,918千円及び464,829千円計上しております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当グループは、当該事象を解消又は改善するために以下の対応策をすでに一部実施しており、今後も遂行してまいります。

これらの対応策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

(対応策)

1. コミュニケーションセールス事業

- ① Web営業の強化による新規顧客の獲得及び顧客ストックの積み上げ
- ② 営業体制の再構築による新規顧客のリピーター化、定期顧客化、一定期間お取引のない顧客への再販並びにクロスセルの推進による収益拡大
- ③ 海外市場における卸営業、越境ECによる海外進出

2. 化粧品卸事業

- ① 広告宣伝・販売促進活動の強化による国内卸販売の回復、EC販売の伸長、海外販売の拡大
- ② 新商品開発・投入による販売強化

3. 衛生コンサルティング事業

- ① 大手企業との協業、代理店の拡大による空間除菌関連商品の販売拡大
- ② イベント施設、飲食店、食品工場向け衛生サービスに関する需要掘り起こし

4. コスト削減又は効率的配分の徹底

前連結会計年度から実施している経費削減活動を徹底するとともに収益拡大に必要な広告宣伝や販売促進に係るコストについては、効率的かつ効果的な配分を徹底する。

5. 成長企業・事業のM&A

6月25日に公表した「成長戦略に関するお知らせ」に記載のとおり「コンプレックス解消ビジネス分野」、「エンジョイライフ分野」、「Webマーケティング会社」におけるM&Aを積極的に推進する。

6. 資金調達

上記1から3の既存事業の施策を遂行するための運転資金は自己資本及び金融機関からの調達により確保していくが、6月12日に公表した「第三者割当により発行される新株式及び第15回新株予約権の募集に関するお知らせ」に記載のとおり、衛生コンサルティング事業の推進・強化及び既存主力ブランド「フェヴリナ」のWebマーケティング強化に必要な成長資金については、第三者割当増資により1億円の資金調達を充当する。

また、上記5の成長性を見込める企業・事業のM&Aを積極的に推進するための資金として第三者割当増資により8億円の資金調達を充当する。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,925	1,119,460
受取手形及び売掛金	154,506	157,575
商品及び製品	327,711	272,966
原材料及び貯蔵品	25,909	23,314
関係会社短期貸付金	60,000	—
その他	76,150	53,689
貸倒引当金	△7	△41
流動資産合計	2,096,196	1,626,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,782	11,171
減価償却累計額	△7,593	△11,171
建物（純額）	22,189	—
機械装置及び運搬具	—	9,951
減価償却累計額	—	△2,292
機械装置及び運搬具（純額）	—	7,659
工具、器具及び備品	—	103,056
減価償却累計額	—	△102,582
工具、器具及び備品（純額）	—	474
その他	99,737	4,136
減価償却累計額	△98,567	△3,318
その他（純額）	1,170	818
有形固定資産合計	23,360	8,951
無形固定資産		
のれん	81,014	71,755
顧客関連資産	300,192	265,884
その他	23,238	20,809
無形固定資産合計	404,444	358,449
投資その他の資産		
その他	56,137	32,079
投資その他の資産合計	56,137	32,079
固定資産合計	483,942	399,480
資産合計	2,580,139	2,026,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,340	83,921
短期借入金	450,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	332,948	143,424
リース債務	2,181	183
未払法人税等	9,667	3,394
賞与引当金	6,500	16,257
返品調整引当金	2,346	11,212
ポイント引当金	4,770	5,166
株主優待引当金	48,630	22,700
その他	137,846	154,330
流動負債合計	1,052,231	840,591
固定負債		
長期借入金	394,914	431,491
リース債務	1,691	—
繰延税金負債	76,699	63,879
資産除去債務	17,250	15,710
その他	—	935
固定負債合計	490,556	512,016
負債合計	1,542,787	1,352,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	932,808
資本剰余金	349,152	399,516
利益剰余金	△139,855	△608,867
自己株式	△60,244	△59,918
株主資本合計	1,031,840	663,539
新株予約権	5,511	10,297
純資産合計	1,037,351	673,837
負債純資産合計	2,580,139	2,026,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,958,097	1,967,541
売上原価	473,108	564,523
売上総利益	1,484,988	1,403,017
返品調整引当金戻入額	24,063	2,346
返品調整引当金繰入額	2,346	11,212
差引売上総利益	1,506,705	1,394,151
販売費及び一般管理費	1,738,276	1,791,982
営業損失(△)	△231,570	△397,831
営業外収益		
受取利息	109	33
受取賠償金	17,572	198
雑収入	759	5,216
解約返戻金	1,122	—
営業外収益合計	19,564	5,448
営業外費用		
支払利息	13,575	11,102
雑損失	—	2,358
その他	1,071	12
営業外費用合計	14,647	13,473
経常損失(△)	△226,653	△405,855
特別利益		
固定資産売却益	335	—
新株予約権戻入益	814	417
特別利益合計	1,149	417
特別損失		
減損損失	94,156	66,742
その他	1,201	—
特別損失合計	95,358	66,742
税金等調整前当期純損失(△)	△320,863	△472,181
法人税、住民税及び事業税	3,095	5,569
法人税等調整額	43,959	△12,820
法人税等合計	47,055	△7,251
当期純損失(△)	△367,918	△464,929
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△367,918	△464,829

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
包括利益	△367,918	△464,929
当期純損失(△)	△367,918	△464,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△367,918	△464,829
非支配株主に係る包括利益	—	△100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	882,788	348,117	228,062	△30,392	1,428,575	6,249	1,434,825
当期変動額							
連結範囲の変動							
新株の発行							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△367,918		△367,918		△367,918
自己株式の取得				△31,265	△31,265		△31,265
自己株式の処分		1,035		1,413	2,448		2,448
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△738	△738
当期変動額合計	—	1,035	△367,918	△29,852	△396,735	△738	△397,473
当期末残高	882,788	349,152	△139,855	△60,244	1,031,840	5,511	1,037,351

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	882,788	349,152	△139,855	△60,244	1,031,840	5,511	1,037,351
当期変動額							
連結範囲の変動			△4,181		△4,181		△4,181
新株の発行	50,019	50,019			100,039		100,039
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△464,829		△464,829		△464,829
自己株式の取得				△144	△144		△144
自己株式の処分		345		471	816		816
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,786	4,786
当期変動額合計	50,019	50,364	△469,011	326	△368,300	4,786	△363,514
当期末残高	932,808	399,516	△608,867	△59,918	663,539	10,297	673,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△320,863	△472,181
減価償却費	64,147	51,214
減損損失	94,156	66,742
のれん償却額	37,201	10,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	9,757
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△21,716	8,866
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,770	396
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,931	△25,930
受取利息及び受取配当金	△109	△33
支払利息	13,575	11,102
固定資産売却益	△335	—
新株予約権戻入益	△814	△417
売上債権の増減額 (△は増加)	24,222	6,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,080	84,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,770	△5,718
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	10,683	△1,343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,484	9,763
預り金の増減額 (△は減少)	△5,973	4,628
その他	△2,369	△522
小計	△124,813	△242,048
利息及び配当金の受取額	96	18
利息の支払額	△13,926	△11,039
法人税等の還付額	—	38,489
法人税等の支払額	△48,345	△18,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,988	△233,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,526	△18,624
無形固定資産の取得による支出	△34,228	△9,329
定期預金の払戻による収入	2,400	100,023
子会社の清算による収入	5,530	—
関係会社株式の取得による支出	△8,900	—
事業譲受による支出	—	△15,000
敷金の差入による支出	△4,497	△268
敷金の回収による収入	—	882
差入保証金の回収による収入	20	1,500
資産除去債務の履行による支出	—	△14,190
短期貸付けによる支出	△60,000	—
その他	78	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,123	44,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	190,000
長期借入金の返済による支出	△142,948	△342,947
株式の発行による収入	—	100,039
リース債務の返済による支出	△2,287	△2,754
自己株式の取得による支出	△31,265	△144
自己株式の処分による収入	1,696	565
新株予約権の発行による収入	—	5,454
割賦債務の返済による支出	△2,724	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,528	△99,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△488,640	△287,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,690,241	1,201,600
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55,492
現金及び現金同等物の期末残高	1,201,600	969,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月29日付で、Oakキャピタル株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金が50,019千円、資本準備金が50,019千円増加いたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大により、既存顧客の買い控え、インバウンド需要の低迷、緊急事態宣言発令による営業先店舗の閉鎖や時間短縮などにより、売上高の減少等の影響を受けておりましたが、緊急事態宣言解除後は、徐々にではありますが一定の回復が見られております。

しかしながら、コロナウイルス禍の影響は根強く、依然として個人消費は力強さを欠き、経営環境は厳しい状況は続くと予想しております。

したがって、当社グループは、2021年9月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の収束時期等の変動によって、当社グループの財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「コミュニケーション・セールス事業」「化粧品卸事業」「衛生コンサルティング事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「コミュニケーション・セールス事業」では、化粧品及び健康食品の通信販売を主な事業としております。

「化粧品卸事業」では、化粧品及び入浴剤の卸売りを主な事業としております。

「衛生コンサルティング事業」では、衛生コンサルティング及び衛生関連商品等の販売、卸売りを主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	コミュニケーション・セールス事業	化粧品卸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,284,083	673,763	1,957,847	250	1,958,097
セグメント間の 内部売上高又は振替高	623	2,110	2,733	△2,733	—
計	1,284,706	675,874	1,960,580	△2,483	1,958,097
セグメント利益又は損失 (△)	△258,283	115,231	△143,051	△88,518	△231,570
セグメント資産	738,590	822,977	1,561,567	1,018,571	2,580,139
その他の項目					
減価償却費	19,612	42,413	62,025	2,121	64,147
のれん償却額	27,942	9,258	37,201	—	37,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,346	2,442	55,788	4,825	60,613

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コミュニケーション・セー ルス事業	化粧品 卸事業	衛生コンサル ティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,335,313	583,249	48,978	1,967,541	—	1,967,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	240	988	215	1,443	△1,443	—
計	1,335,553	584,237	49,193	1,968,984	△1,443	1,967,541
セグメント利益又は損失 (△)	△332,403	△35,435	△46,464	△414,304	16,473	△397,831
セグメント資産	488,111	656,329	71,243	1,215,684	810,761	2,026,445
その他の項目						
減価償却費	88	43,358	5,183	48,629	1,966	50,596
のれん償却額	1,167	9,258	—	10,426	—	10,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,607	7,329	227	16,163	11,790	27,953

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,960,580	1,968,984
セグメント間取引消去	△2,483	△1,443
連結財務諸表の売上高	1,958,097	1,967,541

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△143,051	△414,304
全社収益（注）1	300,250	365,640
全社費用（注）2	△301,998	△311,017
その他の調整額	△86,770	△38,149
連結財務諸表の営業利益	△231,570	△397,831

(注) 1. 全社収益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及び配当金であります。

2. 全社費用は、当社における持株会社運営に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,561,567	1,215,684
全社資産（注）	1,721,505	1,349,766
その他の調整額	△702,934	△539,005
連結財務諸表の資産合計	2,580,139	2,026,445

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	コミュニケーション・セールス事業	化粧品卸事業	計		
減損損失	94,156	—	94,156	—	94,156

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コミュニケーション・セールス事業	化粧品卸事業	衛生コンサルティング事業	計		
減損損失	20,040	—	—	20,040	46,702	66,742

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	コミュニケーション・セールス事業	化粧品卸事業	計		
当期末残高	—	81,014	81,014	—	81,014

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コミュニケーション・セールス事業	化粧品卸事業	衛生コンサルティング事業	計		
当期末残高	—	71,755	—	71,755	—	71,755

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	152.15円	94.99円
1株当たり当期純損失(△)	△54.08円	△68.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)のため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△367,918	△464,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△367,918	△464,829
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,802	6,834